

第 **131** 期

# 中間報告書

2006年4月1日から2006年9月30日まで

横浜ゴム株式会社

株主の皆さまへ

GD100の実現に向け、新たなチャレンジへ

トピックス

- 中国のトラック・バス用タイヤ生産拠点「蘇州横浜輪胎」が起工式を開催
- ADVANブランドの航空機用ラジアルタイヤボーイング777シリーズに採用

## 株主の皆さまへ



### 社長インタビュー

## GD100の実現に向け 新たなチャレンジへ

### 当中間期の業績は？

当社グループの連結決算は売上高が前年同期比10.5%増の2,224億円、営業利益が同31.0%減の33億円、経常利益が同23.8%減の31億円、中間純利益が同74.8%減の34億円となりました。タイヤ事業、MB事業ともに売り上げを伸ばしましたが、原材料価格高騰の影響を販売増や値上げ、コストダウンなどで吸収できませんでした。中間純利益の減益幅が拡大したのは、投資有価証券売却益42億円を計上したものの、前年同期にあった米国子会社の株式評価損に対する税効果110億円がなくなったためです。

### 通期の見通しは？

為替レートが想定より円安に推移していることに加え、下期の原材料価格が天然ゴムを中心に前回予想時より下落する見込みとなったため、本年8月9日に公表した2006年度通期の業績予想を上方修正しまし

た。売上高は前期比8.6%増の4,910億円（前回予想比1.2%増）、営業利益は同4.3%減の210億円（同31.3%増）、経常利益は同15.9%減の160億円（同45.5%増）、当期純利益は同46.4%減の115億円（同64.3%増）の見通しです。配当については中間配当金を一株当たり4円、期末配当金を一株当たり6円とし、年間で一株当たり10円を予定しています。

### タイヤ事業の今後の取り組みは？

当期は新中期経営計画「グランドデザイン100（GD100）」の第一ステップであるフェーズIのスタートの年です。フェーズIの2008年度の最終目標を達成するため、下期もさまざまな課題に取り組みます。

タイヤ事業の重点課題は三つです。第一は国内外での値上げの浸透で、2007年の2月及び4月に国内市販用タイヤの値上げを実施することを決めました。原材料価格高騰の影響は2003年度から2006年度見

込みまでの4年間累計で約500億円です。2004年から毎年値上げを実施してきましたが、これまでの値上げでカバーできたのは5割弱にすぎません。生産性向上やコスト削減などの企業努力のみで吸収するのは難しいと判断しました。

第二はグローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN(アドバン)」の世界展開で、当期は独アウディ社の「S8(エスエイト)」と独ブラバス社の「BRABUS ROCKET(ブラバス・ロケット)」に新車装着されました。モータースポーツ活動でも、「FIA世界ツーリングカー選手権」にADVANレーシングタイヤを2年連続でワンメイク供給することが決まりました。

第三は海外拠点の整備・拡充です。本年11月にタイで乗用車及びライトトラック用タイヤ工場が稼動するほか、フィリピンや中国の乗用車用タイヤ工場でも生産能力を拡大しています。その結果、2006年度末の年間生産能力は2005年度末に比べ525万本多い5,085万本になる計画です。さらに、2007年1月にはインドに現地法人を設立します。タイヤ販売業務からスタートしますが、将来的にはタイヤの生産に加え、ホースや接着剤などMB事業の展開も視野に入れています。

## MB事業については?

タイヤ事業同様、第一の課題は値上げの浸透です。第二は、MB事業の成長を確実にするための新分野への参入で現在、電子材料分野で新商品開発に着

手しています。第三は海外拠点の拡充です。すでに中国では自動車用シーリング材とホースアッセンブリーの事業を展開していますが、本年10月から中国山東省でコンベヤベルトの生産販売合弁会社が本格生産に入りました。第四はゴルフ用品の競争力強化で、本年8月に発売の飛距離を追求した「T<sup>3</sup> RED(ティースリー・レッド)」の販売が好調に推移しています。

## その他の取り組みは?

GD100を確実に達成できる体質を作るため、昨年11月から「ムダ取り推進活動」に取り組んでいます。コスト削減などの「見えるムダ取り」は確実に浸透してきましたが、今後は組織の本質的な問題に迫る「見えないムダ取り」に取り組んでいきます。そのほか、環境貢献活動やコンプライアンスについても当社グループ全体で強化を図っていきます。

こうした課題に取り組みながら、メーカーの基本である「良いモノを、安く、タイムリーに」提供することに力を注ぎ、社会から信頼される企業をめざしてまいります。株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年11月

取締役社長

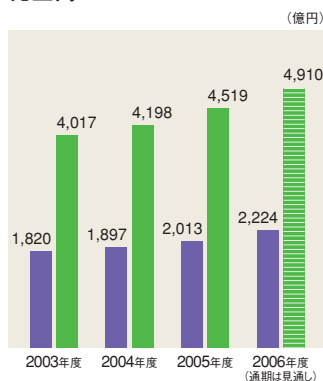
南雲忠信

# 決算要点解説

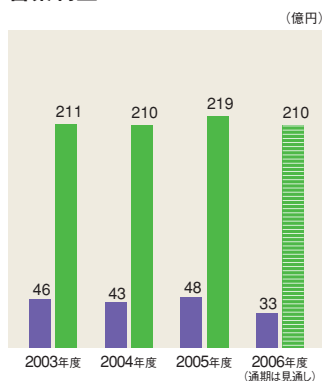
## 決算 ハイライト

- タイヤ事業、MB事業ともに売り上げを伸ばし、売上高は10.5%増
- 原材料価格の高騰が大きく影響し、営業利益は31.0%減

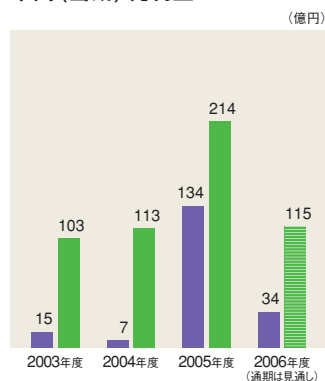
売上高



営業利益



中間(当期)純利益



■ 中間期 ■ 通期

## 連結決算の推移

(百万円)

	2004年度中間期	2004年度	2005年度中間期	2005年度	2006年度中間期	2006年度見通し
売上高	189,722	419,789	201,260	451,911	222,440	<b>491,000</b>
営業利益	4,325	20,955	4,786	21,947	3,304	<b>21,000</b>
経常利益	3,402	17,114	4,033	19,015	3,072	<b>16,000</b>
中間(当期)純利益	719	11,322	13,363	21,447	3,361	<b>11,500</b>
一株当たり純利益(円)	2.10	32.95	39.06	62.75	10.02	
有利子負債	166,066	151,757	154,583	163,021	168,467	
純資産(資本)*	126,852	136,312	157,362	170,675	170,476	
総資産	423,368	432,717	450,913	502,014	505,691	

\* 2004年度中間期から2005年度までは資本合計、2006年度中間期は純資産合計を記載

## 事業別

**タイヤ** 売上高は前年同期比11.5%増の1,625億円、営業利益は同69.7%減の11億円となりました。北米・アジアを中心に海外販売が好調に推移し、国内の新車用タイヤも売上げを伸ばしました。しかし、天然ゴムを中心とする原材料価格の大幅な値上がりを吸収できず減益となりました。

**MB** 売上高は前年同期比7.9%増の600億円、営業利益は同2.3倍の25億円となりました。ゴルフ用品が伸び悩んだものの、高圧ホース、航空部品及びマリナーホースを中心に売上げを伸ばしました。こうした売上げ増に加え、航空部品と工業資材の収益改善が進み、大幅な増益となりました。

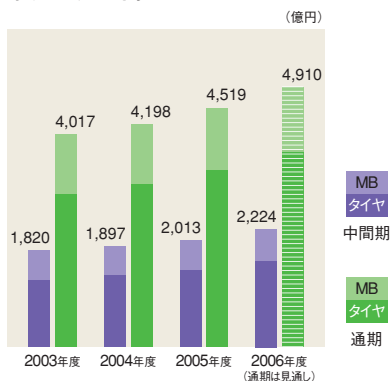
## 所在地別

**日本** 売上高は前年同期比6.7%増の1,637億円、営業利益は同63.5%減の15億円となりました。タイヤ事業、MB事業ともに売上げを伸ばしましたが、原材料価格の上昇が収益を圧迫しました。

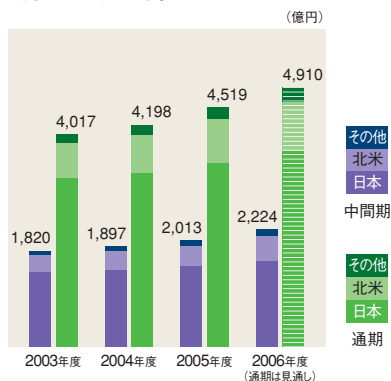
**北米** 売上高は前年同期比20.6%増の461億円、営業利益は同71.9%増の18億円となりました。米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」の売上げが伸びたうえ、同社の収益改善が進み大幅な増益となりました。

**その他の地域** 売上高は前年同期比31.1%増の126億円、営業利益は同37.9%減の5,900万円となりました。アジア・大洋州などでタイヤの売上げが伸びましたが、原材料価格の値上がりに加え、アジアの拠点でタイヤの生産増強に伴う費用が発生しました。

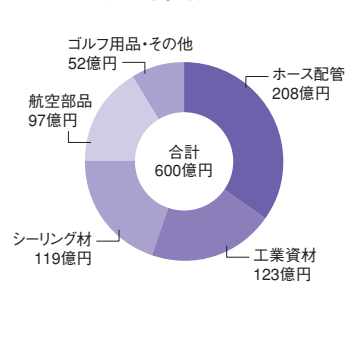
事業別売上高



所在地別売上高



MBの売上高内訳



# タイヤの世界的な需要拡大が追い風 積極的な生産増強で成長を加速

自動車保有台数の増加を背景に、タイヤの販売本数が世界的に拡大しています。

横浜ゴムは特に成長著しいアジアで重点的に生産能力を強化。

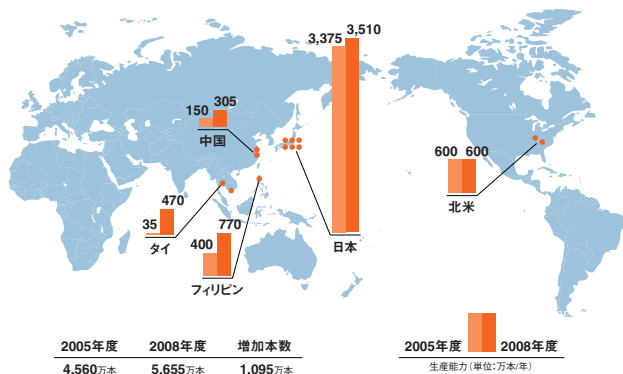
需要拡大を追い風に積極的に成長をめざす考えです。

## 今後3年間でアジアのタイヤ販売本数は21.7%増

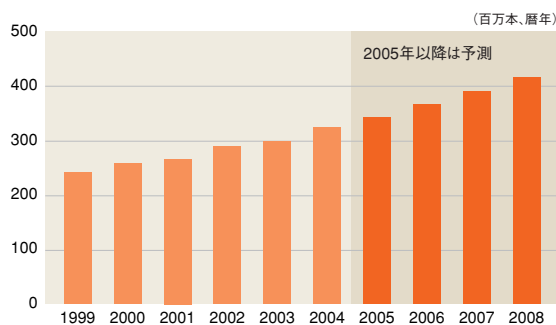
タイヤ事業はこれからも世界的に成長が見込める分野です。世界の自動車保有台数は、2005年から2008年の3年間で8億8,100万台から9億5,800万台へ7,700万台(8.7%)増加し、タイヤの販売本数も13億800万本から14億6,000万本へ1億5,100万本(11.6%)増える見通しです。特にアジアでの伸長が著しく、この3年間で自動車保有台数は1億1,700万台から1億3,900万台へ2,100万台(18.2%)増加。タイヤの販売本数は3億4,200万本から4億1,600万本へ7,400万本(21.7%)増加する見込みです。

(注)自動車保有台数、タイヤ販売本数はJ. D. Power-LMC Automotive Forecasting Services調べ

## 今後3年間の横浜ゴムのタイヤ生産能力の伸び



## アジアのタイヤ販売本数推移



## 中国、東南アジアでの生産能力を2.6倍に

横浜ゴムは2005年度に4,560万本の年間生産能力を2008年度には24.0%増の5,655万本に増やす計画です。特に成長性の高い中国、東南アジアでは需要拡大に対応するため、2005年度の585万本から2008年度には2.6倍の1,545万本へ引き上げます。その第1ステップとして2005年4月、「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)」がトラック・バス用タイヤの生産をスタート。本年11月からは同じ敷地内で乗用車用、ライトトラック用タイヤの生産も始めました。さらに2007年度後半には中国江蘇省で「蘇州横浜輪胎有限公司」がトラック・バス用タイヤの生産を開始する予

定です。「ヨコハマタイヤ フィリピン」や「杭州横浜輪胎有限公司」の既存工場でも生産能力増強を進めていきます。

### 少量生産で機動的な小規模一貫生産方式

積極的な工場展開を可能にしたのは、機動性の高い小規模一貫生産方式の導入です。同生産方式は生産規模が従来の10分の1程度で、設備全体をコンパクトに作れるのが特徴。そのため着工から生産開始までの期間が短く、需要動向に応じて機敏に仕様を変更したり生産能力を拡大することができます。投資金額も抑えられるため、早期に黒字化が図れるのもメリットです。年間生産能力35万本の「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)」の場合、建設期間は約1年、投資金額は55億円で、両方とも従来のトラック・バス用タイヤ工場に比べ半分以下に抑えられました。フィリピン、中国及びタイの生産拠点は全て同生産方式を導入しており、各工場とも需要動向を見ながら生産能力を拡大していく計画です。



ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)。今後3年間で生産能力は35万本から470万本に拡大する



最新設備が並ぶヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)の工場内。下はマテリアル・ゾーン、左上はミキシング・ゾーン

### インドに現地法人を設立

2007年1月にインドにタイヤ販売業務を行う現地法人「ヨコハマ インド」(本社:ニューデリー、資本金5,000万円)を設立します。将来の需要増が確実視される同市場で積極的に販売を拡大するため、現地法人を核に独自のマーケティングと販売網の整備を進めるのが目的です。当面はタイヤ販売業務からスタートしますが、将来的にはインドで

の事業統括会社として、タイヤ工場の建設に加え、ホースや接着剤など自動車関連商品の展開も視野に入れています。インドではモータリゼーションが急進展しており、2005年度に114万台の乗用車販売は2010年度に200万台、2020年度に500万台まで拡大すると予想されています。

## トピックス

### 中国のトラック・バス用タイヤ生産拠点 「蘇州横浜輪胎」が起工式を開催

トラック・バス用スチールラジアルタイヤの生産販売会社「蘇州横浜輪胎有限公司」が本年8月、工場建設予定地の蘇州市蘇州高新区で起工式を開催しました。横浜ゴムグループにとって日本、米国、タイに次ぐ

4番目のトラック・バス用タイヤ工場で、2007年度後半から年間生産能力35万本で操業を開始する予定です。



### ベトナムでのタイヤ生産能力を2.5倍に増強

ベトナムで行っている二輪用、ライトトラック用バイアスタイヤの生産能力を2.5倍に強化します。ベトナム国内の需要拡大に対応するとともに、日本の市販向け産業車両用タイヤや日本カーメーカー向けミニスペアタイヤの生産も行うためです。新工場はホーチミン市近郊に建設し、年間3,100トン(ゴム量)の生産能力で、2007年8月から操業を開始する予定です。

### 欧州の大手更生タイヤ会社と業務提携

横浜ゴムの子会社ヨコハマ・ヨーロッパGmbHが、米国の大手更生タイヤ会社バンダグの欧州子会社と欧州全域で業務提携することで合意しました。横浜ゴムはバンダグのフランチャイズ・ネットワークを生かして、欧州での販売ルート拡大やユーザーサービスの向上

をめざします。バンダグは品質評価の高いヨコハマブランドを更生タイヤの推奨ブランドに加えることで、より一層の事業拡大が図れます。

### 日本政策投資銀行の環境格付 最上位ランクを取得

日本政策投資銀行が実施する「環境配慮型経営促進事業」融資制度で、最高ランクの格付をタイヤ業界で初めて取得しました。1998年に業界に先駆けて車の燃費向上に貢献するエコタイヤ「DNA(ディーエヌエー)」を発売し、“商品を通じての環境貢献”に積極的に取り組んできたことなどが高い評価を受けました。



### ADVANブランドの航空機用ラジアルタイヤ ボーイング777シリーズに採用

横浜ゴムの最高峰タイヤブランド「ADVAN(アドバン)」の名を冠した航空機用ラジアルタイヤ「ADVAN AC Y-255」が、日本の航空会社に納入される米ボーイング社の最新鋭ジェット旅客機ボーイング777シリーズに採用されました。航空機の高性能化に対応するため、高速耐久性や耐摩耗性を大幅に高めた商品です。





## 欧州の高級車に相次ぎ新車装着

グローバル・フラッグシップ・ブランドタイヤ「ADVAN Sport」が、欧州のトップブランド車に相次ぎ新車装着を決めました。採用されたのは独アウディ社のフラッグシップモデル「S8 (エスエイト)」と、独ブラバス社の「BRABUS ROCKET (ブラバス・ロケット)」。時速300km以上でも安定した走行性を発揮する高速性能に加え、快適性、ブレーキング性などにも優れるハイベルなトータルバランスが高く評価されました。



S8 (左)とBRABUS ROCKET

## 2007 FIA世界ツーリングカー選手権

### 2年連続で「ADVAN」タイヤをワンメイク供給

本年に続き、2007年も「ADVAN」のレーシングタイヤを「FIA世界ツーリングカー選手権」のコントロールタイヤとしてワンメイク供給します。供給タイヤのハイパフォーマンス性がFIAの要求性能を十分に満たし



ていることが評価され2年連続の供給が決定しました。

## 岩谷産業、岩谷瓦斯と共同開発 漏れにくいタイヤ用充填ガス「MIX-GT」



横浜ゴムは岩谷産業株式会社、岩谷瓦斯株式会社と共同で、タイヤに充填する新タイプ充填ガス「MIX-GT(ミックス・ジーティー)」を開発しました。空気や窒素ガスに比べ漏れにくいのが大きな特長です。タイヤ内圧が低下しにくいため、偏摩耗を防ぎタイヤの長寿命化や安全走行につながるほか、内圧不足による燃費悪化を防止します。また、酸素や水分を含まないため、タイヤ本体やリムを劣化させません。

## 極限まで「飛び」を追求したドライバー PRGR「T<sup>3</sup> RED」新発売

PRGR(プロギア)ブランドからドライバーの新商品「T<sup>3</sup> RED (model 505) (ティースリー・レッド・モデル・ゴーマルゴ)」を本年8月に発売しました。

「T<sup>3</sup> RED」は、2008年より施行される反発規制ルールに適合した「T<sup>3</sup>」シリーズの新商品で、大きくたわむ大型ヘッドに長尺、軽量の新シャフトを装着し、同シリーズのなかでも最大の飛距離を実現。「飛び」にこだわるゴルファーや女性に最適です。



# 連結決算

## 貸借対照表

科目	2006年度中間期		2005年度	
	[2006年9月30日現在]		[2006年3月31日現在]	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>	<b>205,156</b>	<b>201,402</b>		
現金及び預金	11,968	14,304		
受取手形及び売掛金	91,391	101,240		
たな卸資産	85,574	70,770		
繰延税金資産	8,939	9,713		
その他	8,785	7,273		
貸倒引当金	△ 1,503	△ 1,899		
<b>固定資産</b>	<b>300,535</b>	<b>300,612</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>180,538</b>	<b>171,202</b>		
建物及び構築物	55,285	54,816		
機械装置及び運搬具	68,918	65,151		
土地	33,845	33,643		
建設仮勘定	12,822	7,962		
その他	9,665	9,627		
<b>無形固定資産</b>	<b>3,519</b>	<b>3,695</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>116,477</b>	<b>125,714</b>		
投資有価証券	94,840	106,445		
長期貸付金	1,061	1,255		
繰延税金資産	3,030	2,743		
その他	18,847	16,686		
貸倒引当金	△ 1,302	△ 1,416		
<b>資産合計</b>	<b>505,691</b>	<b>502,014</b>		

(百万円)

科目	2006年度中間期		2005年度	
	[2006年9月30日現在]		[2006年3月31日現在]	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>	<b>211,674</b>	<b>208,671</b>		
<b>固定負債</b>	<b>123,540</b>	<b>118,734</b>		
<b>負債合計</b>	<b>335,214</b>	<b>327,405</b>		
<b>少数株主持分</b>	—	<b>3,933</b>		
<b>資本の部</b>				
資本金	—	38,909		
資本剰余金	—	31,952		
利益剰余金	—	67,439		
その他有価証券評価差額金	—	43,554		
為替換算調整勘定	—	△ 6,654		
自己株式	—	△ 4,526		
<b>資本合計</b>	—	<b>170,675</b>		
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	—	<b>502,014</b>		
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本合計</b>	<b>135,002</b>	—		
資本金	38,909	—		
資本剰余金	31,952	—		
利益剰余金	68,682	—		
自己株式	△ 4,541	—		
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>31,350</b>	—		
その他有価証券評価差額金	37,348	—		
為替換算調整勘定	△ 5,998	—		
<b>少数株主持分</b>	<b>4,124</b>	—		
<b>純資産合計</b>	<b>170,476</b>	—		
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>505,691</b>	—		

## 損益計算書

(百万円)

科目	2006年度中間期	2005年度中間期
	[2006年4月1日から 2006年9月30日まで]	[2005年4月1日から 2005年9月30日まで]
<b>売上高</b>	<b>222,440</b>	<b>201,260</b>
売上原価	159,798	139,855
<b>売上総利益</b>	<b>62,642</b>	<b>61,405</b>
販売費及び一般管理費	59,337	56,618
<b>営業利益</b>	<b>3,304</b>	<b>4,786</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,599</b>	<b>1,763</b>
受取利息	92	122
受取配当金	811	516
その他	1,695	1,123
<b>営業外費用</b>	<b>2,831</b>	<b>2,515</b>
支払利息	1,398	1,079
その他	1,432	1,436
<b>経常利益</b>	<b>3,072</b>	<b>4,033</b>
<b>特別利益</b>	<b>4,204</b>	—
投資有価証券売却益	4,204	—
<b>特別損失</b>	<b>327</b>	<b>371</b>
固定資産廃棄売却損	327	242
減損損失	—	128
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>6,949</b>	<b>3,662</b>
法人税、住民税及び事業税	874	808
法人税等調整額	2,613	△ 10,556
少数株主利益	100	47
<b>中間純利益</b>	<b>3,361</b>	<b>13,363</b>

## キャッシュ・フロー計算書の要旨

(百万円)

科目	2006年度中間期	2005年度中間期
	[2006年4月1日から 2006年9月30日まで]	[2005年4月1日から 2005年9月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,507	14,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,109	△ 12,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,706	△ 3,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 410	259
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,305	△ 1,793
現金及び現金同等物の期首残高	14,289	13,836
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の影響額	△ 22	108
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,961	12,151

# 単独決算

## 貸借対照表の要旨

(百万円)

科目	2006年度中間期 [2006年9月30日現在]	2005年度 [2006年3月31日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産	140,660	138,845
固定資産	227,997	236,469
有形固定資産	88,263	87,926
無形固定資産	2,263	2,474
投資その他の資産	137,470	146,068
資産合計	368,657	375,314
<b>負債・純資産(資本)の部</b>		
流動負債	125,171	136,058
固定負債	80,225	73,334
負債合計	205,396	209,392
純資産(資本)合計*	163,260	165,922
負債及び純資産(資本)合計	368,657	375,314

## 損益計算書の要旨

(百万円)

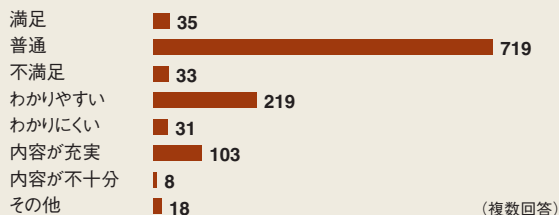
科目	2006年度中間期 [2006年4月1日から 2006年9月30日まで]	2005年度中間期 [2005年4月1日から 2005年9月30日まで]
<b>売上高</b>	<b>155,639</b>	<b>135,926</b>
売上原価	121,693	102,102
<b>売上総利益</b>	<b>33,946</b>	<b>33,824</b>
販売費及び一般管理費	28,908	27,332
<b>営業利益</b>	<b>5,037</b>	<b>6,491</b>
営業外収益	1,589	1,197
営業外費用	1,047	1,105
<b>経常利益</b>	<b>5,579</b>	<b>6,583</b>
特別利益	4,202	—
特別損失	933	229
<b>税引前中間純利益</b>	<b>8,848</b>	<b>6,354</b>
<b>中間純利益</b>	<b>5,512</b>	<b>3,716</b>

\* 2005年度は資本合計、2006年度中間期は純資産合計を記載

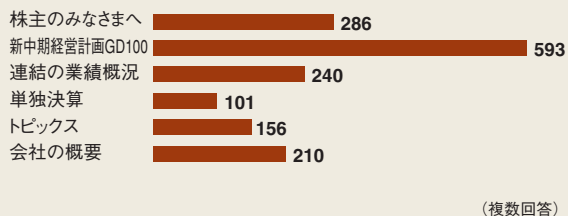
# アンケートへのご協力ありがとうございました。

第130期事業報告書でアンケートを実施し、1,167通（回収率5.6%）のご回答をいただきました。  
その集計結果の一部をご報告します。

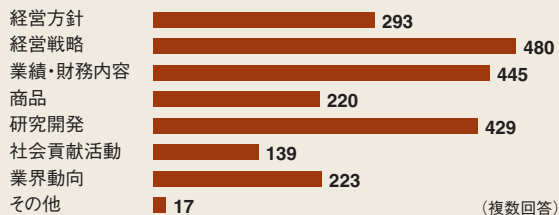
## Q. 今回の事業報告書をどのように評価されますか？



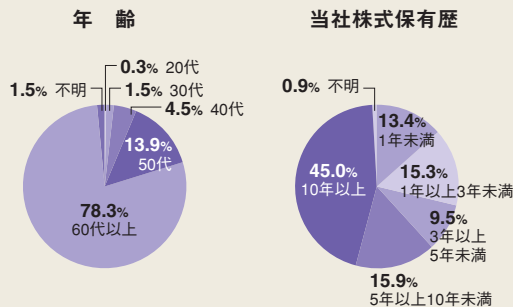
## Q. 今回の事業報告書で特に興味を持たれた内容は？



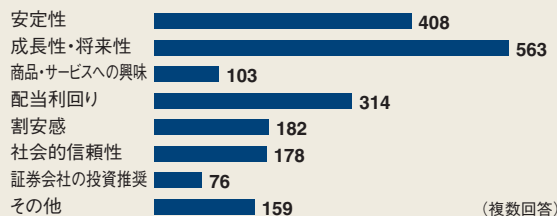
## Q. 今後どのような情報の充実を望まれますか？



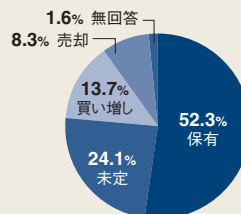
## ご回答いただいた株主さまのプロフィール



## Q. 当社の株式をご購入いただいた理由は？



## Q. 当社の株式に対する今後の方針は？



# 会社の概要

(2006年9月30日現在)

商号	横浜ゴム株式会社 (The Yokohama Rubber Company, Limited)
設立	大正6年10月13日
資本金	38,909,146,013円
従業員数	連結: 15,199名 単独: 5,200名
本社	〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号 TEL (03) 3432-7111

## 主な生産拠点

### ● 国内

平塚製造所、三重工場、三島工場、新城工場、茨城工場、尾道工場、新城南工場、平塚東工場、長野工場

### ● 米国

ヨコハマタイヤ コーポレーション、GTYタイヤ カンパニー、サスラバー カンパニー、YH アメリカ

### ● アジア

ヨコハマタイヤ フィリピン、杭州横浜輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ ベトナム、ヨコハマタイヤ マニユファクチャリング(タイ)、ヨコハマラバー(タイ)、協機工業股份有限公司、山東横浜橡胶工業制品有限公司

## 営業品目

### ● タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

### ● 工業品

コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、マリンホース、型物、空気パネ、タンクシール、橋梁用ゴム支承、防水材、防音・防振商品、接着剤、各種シーリング材、スポーツ用品ほか

### ● 航空部品

航空機用燃料タンク、音響・電波製品、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、複合材製品、金属配管、継手、シーラントほか

## 役員

### ● 取締役および監査役

取締役会長	富 永 靖 雄
取締役社長	南 雲 忠 信
取締役 専務執行役員	上 田 啓 吾
取締役 専務執行役員	杉 本 孝
取締役 専務執行役員	山 下 隆
取締役 常務執行役員	溝 口 徹 也
取締役 常務執行役員	小 島 達 成
取締役 執行役員	小 林 達
常任監査役(常勤)	榎 田 正 昭
監査役(常勤)	鈴 木 誠 一
監査役*	古 河 潤 之 助
監査役*	藤 田 讓
監査役*	古 河 直 純

\*会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

### ● 執行役員(取締役兼務者除く)

常務執行役員	白 木 敏 彦
常務執行役員	檀 上 正 通
常務執行役員	高 山 章 久
執行役員	弓 削 道 雄
執行役員	伊 澤 俊 夫
執行役員	水 本 康 博
執行役員	鈴 木 伸 一
執行役員	田 中 孝 一
執行役員	福 井 隆
執行役員	鈴 木 俊 彦
執行役員	辛 島 紀 男
執行役員	藤 原 英 雄
執行役員	近 藤 一 郎
執行役員	山 崎 肇
執行役員	高 井 星 兒
執行役員	後 藤 祐 次

## 株式の状況

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株 (前期末比増減なし)
株 主 数	21,544名 (前期末比826名増)

## 大株主

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,884千株	8.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,042	6.7
朝日生命保険相互会社	19,419	5.7
日本ゼオン株式会社	17,318	5.1
東京海上日動火災保険株式会社	12,062	3.5

## 株式分布状況

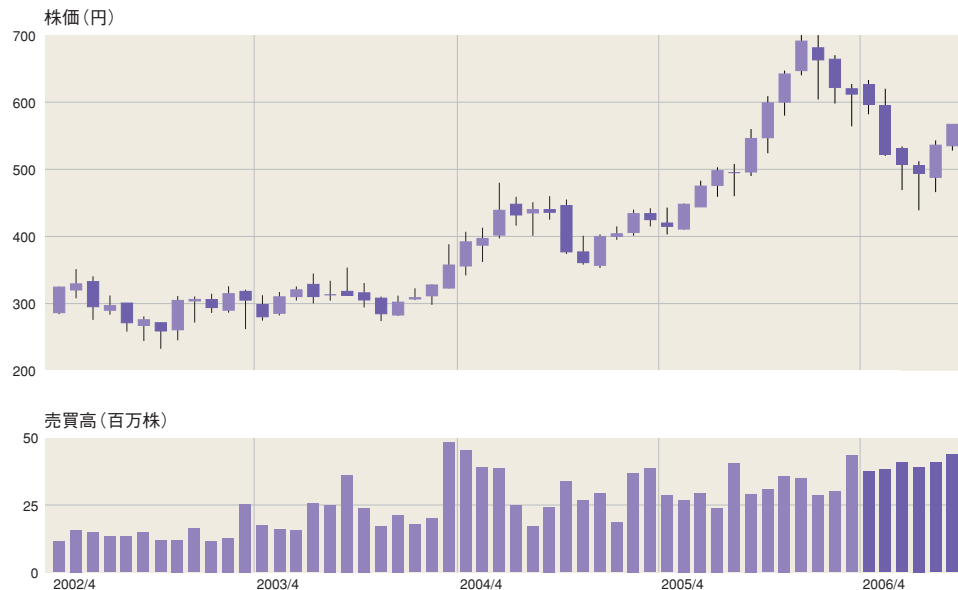
所有者区分	株主数	株式数	株式数比率
個人・その他	20,939名	63,146千株	18.4%
金融機関	115	167,570	48.9
その他国内法人	309	63,056	18.4
外国人	180	41,655	12.2
自己株式	1	7,171	2.1
合計	21,544	342,598	100.0

## 配当金の推移

(年度)

	2002	2003	2004	2005	2006
中間	—	—	—	4円	4円
期末	8円	8円	8円	6円	6円(予定)
年間	8円	8円	8円	10円	10円(予定)

## 株価と株式売買高の推移



# 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
<b>株式名義書換</b>	
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 TEL(03)3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
基準日	3月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

## ● 単元未満株式の買取・買増請求

単元未満(1,000株未満)株式をお持ちの株主さまは、買取請求に加え、当社に対しご所有の単元未満株式と併せて1単元(1,000株)となる数の株式を買増請求することができます。

## ● 郵便貯金口座配当金受取サービス

銀行預金口座へのお振込みに加え、郵便貯金口座へのお振込みもできます。

上記のお手続きの詳細につきましては株主名簿管理人である中央三井信託銀行までお問い合わせください。

## IR情報のメール配信

決算や経営情報などをメールで配信するサービスを行っております。当社のIRサイトで配信登録をしていただくと、証券取引所や報道機関への公表とはほぼ同時に、これらの情報をメールでお知らせいたします。ぜひご利用ください。

### IRサイト

<http://www.yrc-pressroom.jp/ir/>